



## 2023年10月1日、 株式会社ビジネス・ブレイクスルーは 「Aoba-BBT」へ社名変更します

— 幼児～経営層までを対象とした生涯学習プラットフォームを実現 —



知のネットワークは、人間の能力を∞に伸ばす

### 第2の創業と位置づけ、国際教育とリカレント教育を両軸に展開



代表取締役社長  
**柴田 巖**

当社は1998年4月の設立以来、Lifetime Empowerment(生涯学び自らをアップデートし続ける学習環境の提供)をビジョンに掲げ、日本初の100%オンライン大学・大学院設立等、強みとするEducation Technologyを活かし、主として社会人向けのオンライン教育を提供してきました(リカレント教育事業セグメント)。

2013年には、幼児から高校生までのインターナショナルスクール事業(プラットフォーム事業セグメント)を開始し、同事業は当社の連結売上・利益の約半分を占めるまでに成長しました。

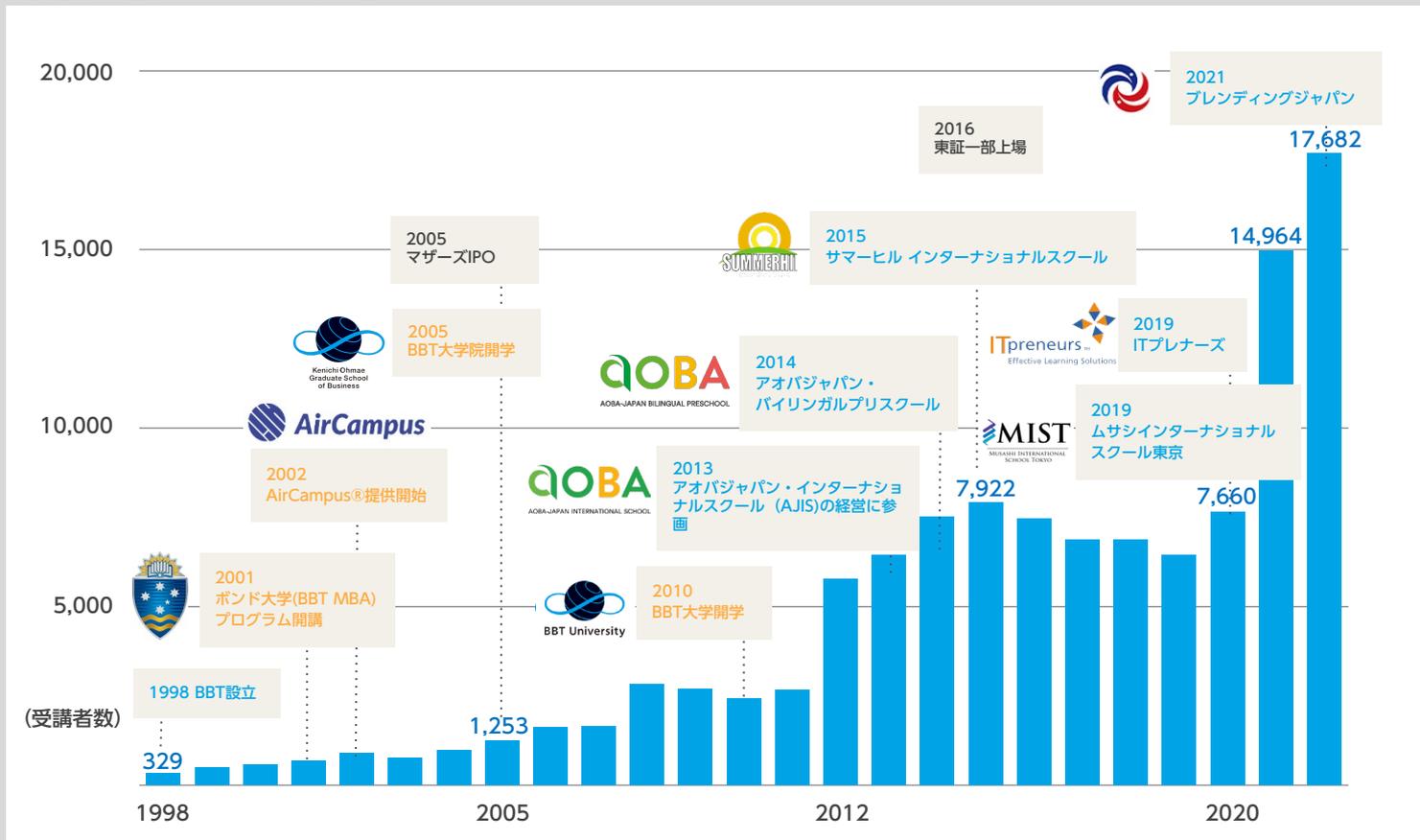
今回の社名変更は、この二大事業セグメントが中心となる当社の現状と未来をより明確に示すとともに、子どもから経営層まで、生涯学び続ける「Lifetime Empowerment」のビジョンに沿う、多様なステークホルダーにとってより分かりやすい名称とすることを目的としています。

「株式会社Aoba-BBT」への社名変更を「第2の創業」と位置づけ、アオバジャパン・インターナショナルスクールで育まれた幼児から高校生までのグローバルリーダー育成と、若手社会人から経営層までを対象としたオンライン教育を両軸とした経営者や起業家育成の為の教育プラットフォームを絶えず進化させ、さらなる発展を目指してまいります。

# グローバルリーダーを輩出する為に先駆的取り組みを続ける教育事業会社

**日本初**の  
 オンライン大学と  
 オンライン学習プラットフォーム、  
**M&A**  
 両軸で安定成長を構築

受講者数の推移とこれまでの取り組み



## グローバルリーダー育成の取り組み

当グループは、1998年の創業以来、教育プログラムの提供を通じて多くの学習者を輩出してまいりました。リーマンショック以降や東日本大震災の後など、一時的に若干の横ばいや微減期間もございましたが、生徒数は着実に増加し、特にコロナ禍中の成長はこれまでのトレンドを大きく上回るものとなりました。

2005年に、日本で初めて100%オンライン大学として文部科学省に認可されたビジネス・ブレイクスルー大学大学院 (MBA) を設立し、2010年にオンラインで経営学士を取得できる日本初の学部課程も開設しました。

2013年にはアオバジャパン・インターナショナルスクールの経営に参画、現在の連結売上・利益の過半数を占めるきっかけとなるインターナショナルスクール事業を展開することとなりました。

現在に至るまで、インターナショナルスクール運営会社を6社、ITマネジメント事業会社を2社、オンライン英語会社を2社を買収し、いずれも成長軌道にのせることで、発展を続けてまいりました。

これからも当社グループは、次代に必要な学びを先駆けて提供するビジョナリーカンパニーとして、教育コンテンツとプラットフォームにおいて先駆的な取り組みを継続するとともに、グローバルリーダーの育成に取り組んでまいります。

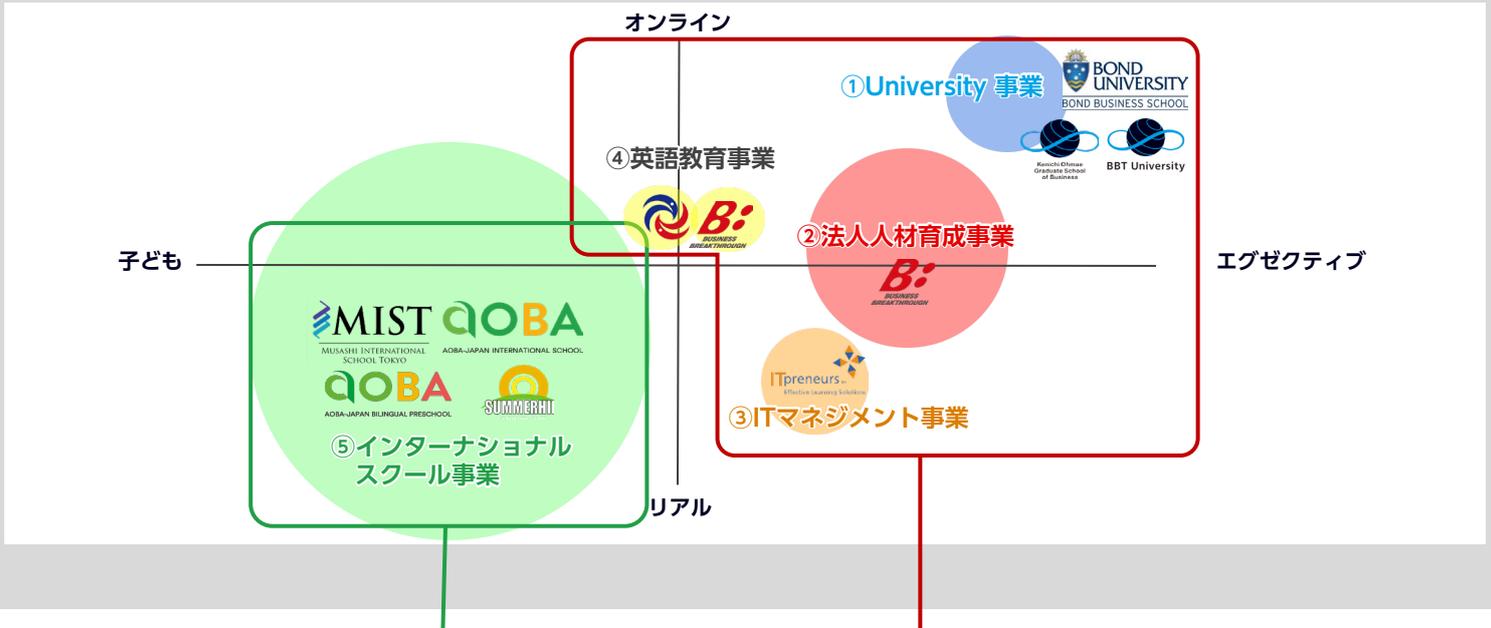
# 弊社ビジョン “Lifetime Empowerment” を実現する 2つの事業セグメントと 5つの事業領域

\* Lifetime Empowerment — 生涯学び続け自分をアップデートする学習プラットフォームの提供

当社の事業は、受講形態であるオンラインとオフライン（リアル）を縦軸、そして学習者年齢層を横軸とした場合、幅広い年齢層を網羅していることが分かります。

リカレント事業（赤枠内）とプラットフォーム事業（緑枠内）の各事業ポートフォリオは、売上規模に応じた円で示されている通り、今後も、リカレント事業とプラットフォーム事業を両輪として、世界に通用する人材を育成していくことに注力していきます。

「受講形態」「学習者年齢層」軸で見る事業セグメント



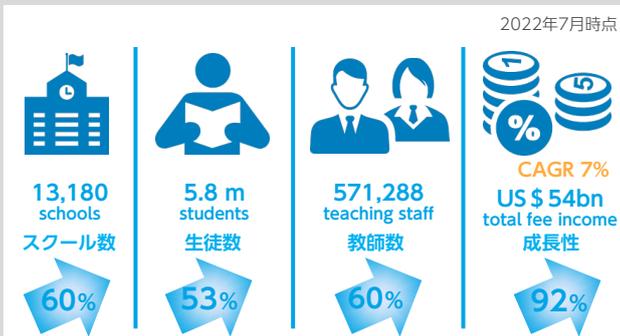
## ①プラットフォームサービス事業の対象市場

グローバル市場の統計指標によると、国際スクール数の学校数、生徒数、教師数、市場規模は拡大し続けています。

国内教育産業においても、国際スクール事業は非常に魅力的なマーケットセグメントとなっています。

当社が擁する国際スクールは、世界基準の2大国際カリキュラム認定機関である国際バカロレア、そしてケンブリッジ大学国際教育機構の認定を受けています。この両カリキュラムを有する教育機関は国内では当社のみです。

成長市場のグローバル国際スクール (2013年～2023年)



出典元：ISC Research “International School data for 2022”

## ②リカレント教育事業の対象市場

日本の教育市場は「企業研修」「語学ビジネス」とともに成長は横ばいで、成熟市場と言えます。一方でこれらの市場をオンライン/オフラインで見ると、オンラインの比率はCAGR10-15%で成長しています。

当社は、成長市場に位置づけられるオンライン教育・リカレント教育に注力しており、とりわけ、文部科学省認可された日本初の100%オンライン大学、国際認証MBA等、参入障壁の高い事業を展開していることが特長です。

AI/DX化の未来を見据え、ITマネジメントを専門的に提供する子会社（ITプレナーズジャパン・アジアパシフィック）も擁しており、この領域でもさらに事業成長・拡大をしてまいります。

リカレント教育事業の市場規模推移



出典元：矢野経済研究所 (2018年～2023年)

# 生涯教育プラットフォームを推進する 4つの強み

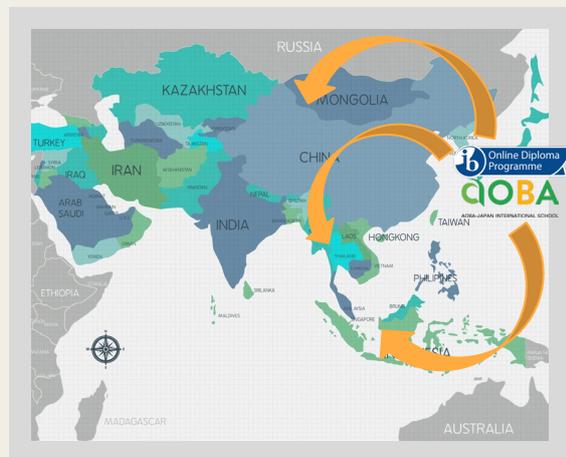
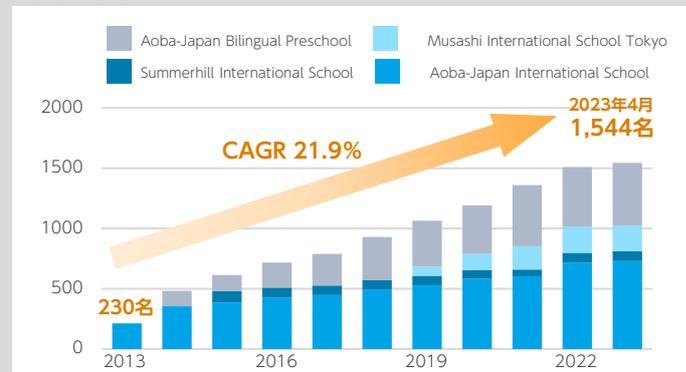
## 1 実践に裏付けられた国際教育ノウハウ（プラットフォームサービス事業）

当社のインターナショナルスクール事業は、幼児から18歳までの一貫教育（幼・小・中・高等学校）を、英語・日本語を含む多言語で次の4つのスクールブランドで提供しています。

- ・ アオバジャパン・インターナショナルスクール（3歳～高校）
- ・ アオバジャパン・バイリンガルプリスクール（1歳～6歳）
- ・ サマーヒルインターナショナルスクール（1歳～6歳）
- ・ ムサシインターナショナルスクール・トウキョウ（3歳～高校）

生徒数は事業開始から10年連続で伸長を続け、2023年現在、**総生徒数は6倍**となり、1,500名を超えるまでに成長しました。アオバジャパン・インターナショナルスクールは、国内で5校目の国際バカロレア（IB）幼・小・中・高一貫教育プログラムの認定校であり、大学合格実績においても、UCパークレーや東京大学など国内外のトップレベル大学への合格者を輩出しています。また、**国際バカロレア機構（IB）が募るDPオンラインパイロット事業に、アジアや日本においては初めて認定**されました。今後はこれまでのオンライン教育にかかるノウハウを活かし、日本国内はもちろん、海外に対しても教育提供を積極的に展開する予定です。

生徒数の推移



## 2 品質保証（認定教育機関保有）

当社の教育事業は、国際バカロレアやケンブリッジ大学国際教育機構、文部科学省、オーストラリアの文部科学省など各種認定機関から認定を受けており、その品質は世界に認められています。

大学・大学院事業は、文部科学省ならびにAACSB、EQUISの認定を受けています。

ボンド大学と共同運営している「BOND-BBTグローバルリーダーシップMBAプログラム」は、世界でも3%未満のMBAしか認定を得られないAACSB、EQUISの2つの国際認証を有する、国内唯一の教育機関です。

インターナショナルスクール事業は、国際バカロレア認定校ならびにケンブリッジ大学国際教育機構の両方の認可を受けて運営しており、その教育は世界基準です。当社は、今後とも世界最高水準の教育を提供することで、人々の成長と社会の発展に貢献してまいります。

### 1. 文部科学省認可



### 2. AACSB/EQUIS国際認証



### 3. 国際バカロレア (IB)



### 4. ケンブリッジ大学 国際教育機構

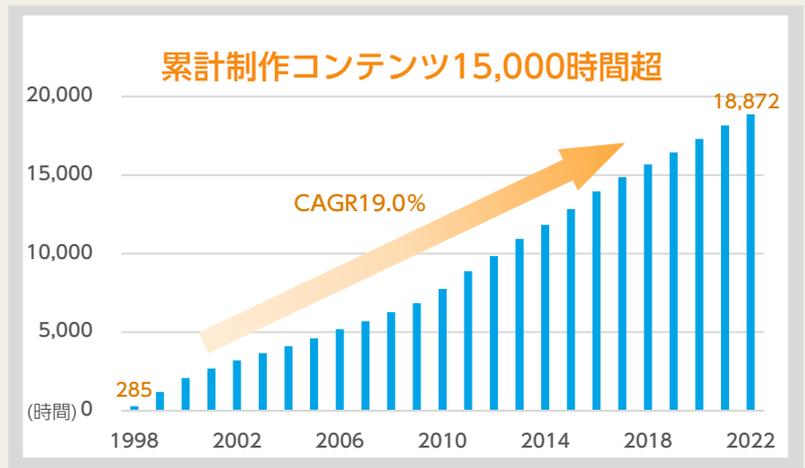


### 3 独自教材、教育メソッド 一流講師陣による、全て自社開発の15,000時間超の学び

独自開発の“AirCampus®（オンライン型学習環境統合システム）”は、リカレント教育事業の主たるオンライン学習システムとして、BBT大学やBBTが提供する法人研修だけでなく、顧客の学習プラットフォームとしても活用されています。

創業から25年間、毎年1,000時間以上の教育コンテンツや講座を制作した結果、15,000時間以上の経営やビジネスに関する貴重な学びの機会を提供するデジタルコンテンツライブラリを保有しています。

これらのコンテンツには、日本や世界を代表する経営者・起業家が、若かりし頃にビジョンやミッションを語っている講座や、定点観測的に何回か登壇いただいた映像など、貴重なものも含まれています。



### 4 創業来25年のEdTechへの取り組み

#### 教育とテクノロジーの融合

当社は日本でインターネットが普及拡大する以前から、社会人向けのオンライン教育を提供してきました。

AI/DX関連分野については、2010年代初期の早い段階から教育コンテンツ制作に着目し、継続的に行ってまいりましたので、累計200本以上、約240時間分を制作・配信してまいりました。

より効率的な学習を提供し、学びの質を高め、機会を広げるため、時代の潮流を先取り、常に時代の最先端情報を輩出し続けています。

昨年度において教育とテクノロジーを融合させた、当社の具体的な取り組みは次の通りです。



- AirCampus®に ChatGPT を実装
- コンテンツを自社以外のLMS（学習管理システム）上でも再生可能に
- ChatGPTによる受講生支援機能と自社開発の学生支援AI「BioLa」を統合
- 多言語字幕 自動生成機能



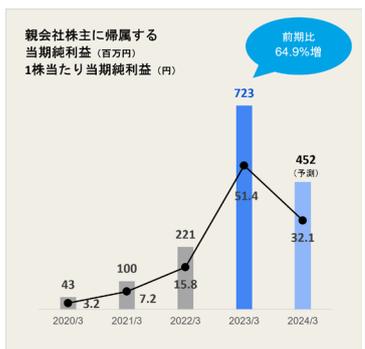
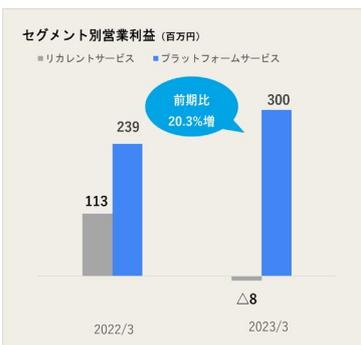
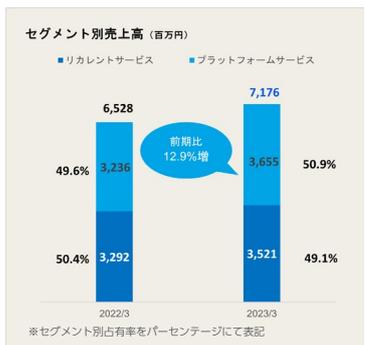
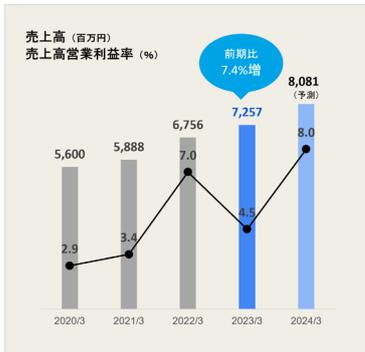
多言語字幕 自動生成機能



## 2023年3月期業績概況

2023年3月期の売上高は、前期比+7.4%の7,257百万円と14期連続の増収を達成しました。

営業利益は、リカレント・プラットフォームサービス両事業とも中期事業計画達成に向けた先行投資の実施により、▲30.1%の329百万円となりました。また、研修施設の不動産売却によるワンタイムのキャピタルゲインにより、親会社株主に帰属する当期純利益は723百万円と大きく伸長しました。



## 株主還元政策について

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと位置づけ、各期の経営成績、企業体質の強化と今後の事業展開に向けた内部留保の充実等を総合的に勘案しつつ、継続的な配当の実施に努めることを基本方針としております。

株主の皆様の長期的な視点に配慮しつつ、上記基本方針及び当期の業績等より、1株当たり11円の普通配当を実施しております。また、2022年7月にホテル及び研修施設として所有していた建物及び土地の譲渡による売却益が発生したことから、株主の皆様への利益還元と日頃のご支援に対して感謝の意を表したく、1株当たり5円の記念配当を実施することといたしました。この結果、2023年3月期の1株当たり年間配当金は、普通配当11円、記念配当5円の合計16円となります。

	1株当たり配当 (年間/円)	配当性向 (%)
2023年3月期	16.0円	31.1
2022年3月期	11.0円	69.7
2021年3月期	11.0円	152

## 株主優待制度を通じて Lifetime Empowermentの機会をご提供!

当社は株主の皆様にも生涯学び続けていただきたく、多数の講座の受講料を割引しております。是非、ご活用下さい!

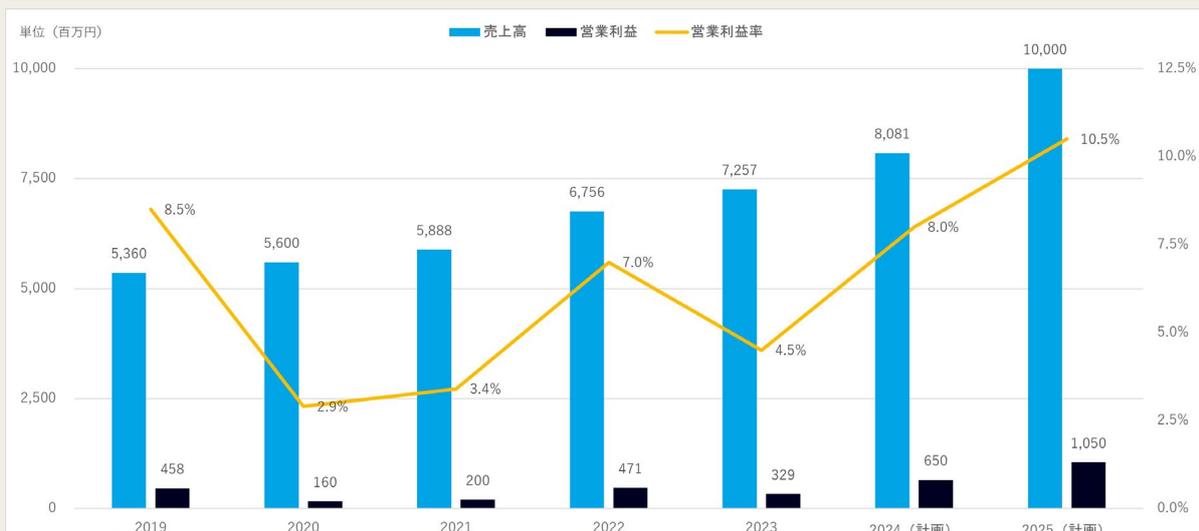
### 主な株主優待対象プログラム

- ・ 実践ビジネス英語講座
- ・ 問題解決カトレーニングプログラム
- ・ リーダーシップ・アクションプログラム
- ・ BBT経営塾 など
- ・ ATAMIせかいえ (優待価格にてご招待)



## 事業計画

中期事業計画初年度の昨年度、法人営業の人員増、ChatGPTを含む生成AIへのシステム投資、コンテンツ開発投資を実施しました。これら先行投資を成長に活かし、2025年3月期：売上高100.0億円、営業利益10.5億円、当期純利益7.0億円を目指しています。



# 人的資本政策・グループにおけるSDGs事業

## 人的資本政策

当社は、ダイバーシティ&インクルージョンに重点を置いた人的資本施策を展開しています。女性管理職の比率は41.7%、20ヶ国以上の多国籍の社員が活躍しています。子育て支援については、育児休業後の職場復帰率は100%であり、産後パパ育休も積極的に支援しています。また、社員は一人当たり年間平均123時間の自己研鑽を行っている他、MBA留学制度もあります。国際バカロレア認定校やケンブリッジ国際認定校は、認定維持の観点からも研修を定期的実施しています。このように、Lifetime Empowermentのビジョンを体現する人的資本政策に取り組んでいます。

### 【女性活躍推進】

(1) 女性管理職比率 (グループ全体 41.7%)

	管理職数	うち女性	女性管理職比率
BBT単体	25	4	16.0%
国内グループ会社	23	12	52.2%
海外グループ会社	12	9	75.0%

(2) 子育て支援

育児休業後の職場復帰：100%

産後パパ育休取得者：2名 (対象者6名中)

### 【従業員の育成 (BBT単体)】

コース	受講者数	総研修時間	受講対象者	平均受講時間
語学研修	32	1,280 h	正社員 145名	8.8 h
Leadership・論理思考 他	23	1,776 h	正社員 145名	12.2 h
映像研修 (毎週配信)	116	4,203 h	190名 (派遣等含)	22.1 h

社内コンテンツの受講を推奨し、一人当たり年間123.1時間の研修を実施また、社内制度を利用し、3名がMBAを取得

## グループにおけるSDGs活動

リカレント事業におけるオンライン教育では、ペーパーレス化によるCO2排出量の削減を実現しています。また、オンライン教育を通じて、場所を問わず教育の機会を平等に提供できる他、通学の時間と費用を削減し、生産性向上に寄与しています。

プラットフォームサービス事業においても、アオバインターナショナルスクールでは、SDGsの達成に貢献するため、以下の取り組みを実施しております。

### フードドライブへの寄付

地域社会との交流を通じて、生徒たちの社会貢献の意識を育むことも目指しています。

### 奨学金制度の設置

国境を超えて、優秀な生徒が教育の機会を失わずに学習を開始・継続できるように奨学金制度を設け、積極的に支援しています。

SDGs項目 (ESG)	BBTグループの具体的取組	対象事業等
4 質の高い教育をみんなに (S)	<ul style="list-style-type: none"> <li>「AirCampus®」によるオンライン教育</li> <li>「AirCampus®」字幕機能、14言語の翻訳機能実装しバリアフリーに対応</li> <li>100%オンラインBBT大学/大学院</li> <li>AJIS 高等部「Online GLD Program」</li> </ul>	○全グループ ① UNIVERSITY事業系 ② 法人向け人材育成事業系 ③ 英語教育事業系 ④ インターナショナルスクール事業系 ⑤ ITマネジメント事業系
7 持続可能なエネルギー (E) 8 働きがい、経済成長 (S) 12 持続可能な消費生活 (S)	<ul style="list-style-type: none"> <li>「AirCampus®」によるオンライン教育</li> <li>リモートワークの整備</li> <li>環境省「グッドライフアワード」事業受託</li> </ul>	○BBT
9 産業、基盤構造の革新 (E) 11 持続可能な都市とコミュニティ (S)	<ul style="list-style-type: none"> <li>「AirCampus®」によるオンライン教育</li> <li>修了生向け起業支援プログラム「SPOF」</li> <li>BBT大学地方創生カレッジ</li> </ul>	○全グループ ① UNIVERSITY事業系 ○BBT
16 平和と公正 (G) 17 パートナーシップで目標を達成しよう (S)	<ul style="list-style-type: none"> <li>文科省「国際バカロレアに関する国内推進体制の整備」事業受託</li> <li>「BBTオンライン英会話」、「ハッチリンクジュニア」</li> <li>「Apollo Project」: 「A-MAP」カリキュラム監修</li> <li>ガバナンスの充実: 独立役員1/3を充足</li> </ul>	④ インターナショナルスクール事業系 ③ 英語教育事業系 ① UNIVERSITY事業系 ○全グループ

## アルムナイの活躍

当社は、グローバルリーダー育成を企業理念に掲げ、多くのアントレプレナー (起業家) を輩出しています。変革をもたらしたアルムナイ (卒業生) の方々の活躍をご紹介します。

### BBT社長・柴田麻の対談シリーズ

#### 起業家アルムナイ



【BBT社長・柴田麻】 起業家アルムナイインタビューvol.5 高井慎人様 | 株式会社GLOCAL GUNSHI 代表取締役専務



【BBT社長・柴田麻】 起業家アルムナイインタビューvol.4 中塚豊様 | 株式会社カクハシ 代表取締役社長



【BBT社長・柴田麻】 起業家アルムナイインタビューvol.3 鳥生 格様 | tripla (トリプラ) 株式会社 創業者CEO



【BBT社長・柴田麻】 起業家アルムナイインタビューvol.2 藤森 恵子様 | 株式会社ASIMOV ROBOTICS代表取締役CEO



【BBT社長・柴田麻】 アルムナイインタビューvol.1 浜村圭太郎様 | 株式会社RIBOTICS (リーボロボティクス) 代表取締役



対談シリーズはこちらからご覧ください

## 「起業の聖地」新設

当社は、千代田区六番町地下1階に、『起業の聖地』を新設いたしました。約1,000社のスタートアップと16社のIPOを創出したこの場所から、これからもAoba-BBTは起業家育成に取り組み、日本発の新事業創出に貢献してまいります。



“起業の殿堂” 入りをした起業家の皆様

会社名	氏名
株式会社マクロミル	福羽 泰紀
ケンコーコム株式会社	後藤 玄利
株式会社MIXI	笠原 健治
株式会社アイスタイル	吉松 徹郎
株式会社クラウドワークス	吉田 浩一郎
弁護士ドットコム株式会社	元榮 太一郎
株式会社鎌倉新書	清水 祐孝
株式会社リファインパースグループ	越智 晶
株式会社イノベーション	富田 直人
Retty株式会社	武田 和也
株式会社ギックス	網野 俊博
株式会社オプティム	菅谷 俊二
tripla株式会社	鳥生 格
株式会社pring	荻原 充彦
株式会社モンスターラボホールディングス	鯉川 宏樹

会社の概要

(2023年3月31日現在)

商号	株式会社ビジネス・ブレイクスルー Business Breakthrough, Inc.
本店	東京都千代田区六番町1番7号
所在地	六番町オフィス 〒102-0085 東京都千代田区六番町1番7号 麴町オフィス 〒102-0084 東京都千代田区二番町3番地 TEL : 03-5860-5530 FAX : 03-3265-1381 URL : <a href="https://www.bbt757.com/">https://www.bbt757.com/</a>
設立	1998年4月
資本金	18億16百万円
上場証券	東京証券取引所 プライム市場 (証券コード : 2464)
従業員数	連結 : 667名 単体 : 145名

新任の役員状況

(2023年6月29日現在)

代表取締役社長	柴田 巖
取締役副社長	政元 竜彦
取締役	鎌田 由美子
取締役	大前 創希
取締役(監査等委員)	徳永 裕司
取締役(監査等委員)	志村 晶
取締役(監査等委員)	寺岡 和治

※取締役候補者のうち、鎌田由美子氏、志村晶氏、寺岡和治氏は、社外取締役候補者であります。  
 ※2023年6月28日開催の定時株主総会において、取締役の選任が承認されることが条件となります。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031
(インターネット ホームページURL)	<a href="https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/">https://www.smtb.jp/personal/procedure/ agency/</a>
公告の方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

(ご注意)

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】  
 証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会、口座のある証券会社にお申出ください。また、証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の特別口座の口座管理機関にお申出ください。

【特別口座について】  
 株券電子化前に「はふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様(証券会社に口座を開設されていなかった株主様)には、三菱UFJ信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。上記株主名簿管理人とはご照会先および住所変更等のお届出先が異なりますのでご注意ください。

特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
郵便物送付先および照会先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-232-711

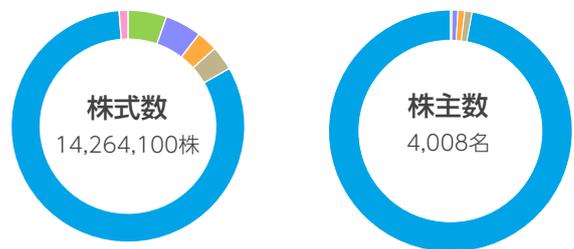
株式の状況

(2023年3月31日現在)

発行可能株式総数	30,000,000株	
発行済株式の総数	14,264,100株	
株主数	4,008名	
大株主	株主名	持株数(株) 持株比率(%)
	大前 研一	6,000,300 42.58
	日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	461,600 3.28
	松井証券株式会社	251,900 1.79
	久保 博昭	237,100 1.68
	酒井 拓	227,200 1.61
	宮本 雅史	198,000 1.41
	伊藤 泰史	194,100 1.38
	株式会社SBI証券	190,100 1.35
	F.W.HUIBREGTSEN	188,000 1.33
	日本カストディ銀行(信託口)	171,400 1.22

所有者別分布状況

(2023年3月31日現在)



金融機関	5.360 %	金融機関	0.224 %
証券会社	5.054 %	証券会社	0.773 %
その他の法人	2.913 %	その他の法人	0.898 %
外国法人等	3.390 %	外国法人等	0.973 %
個人・その他	82.069 %	個人・その他	97.105 %
自己株式	1.211 %	自己株式	0.024 %

IRサイト紹介 <https://www.bbt757.com/ir/>  
 BBT757 IR 検索

